

平成22年度

中国地方知事会 共同研究・共同事業

成果概要



平成23年4月

中国地方中山間地域振興協議会

平成22年度中国地方知事会共同研究・共同事業について（概要・目次）

中国地方中山間地域振興協議会は、中国5県の中山間地域担当課及び島根県中山間地域研究センターで構成される広域組織であり、中国地方知事会の共同事業として、中国地方の中山間地域に共通する課題に係る解決策・振興策の研究等を推進してきました。

平成22年度は、持続的な地域運営のためのプログラムづくりに向け、平成21年度に引き続き各県モデル地区での実践サポートを行ったほか、人材育成研修などを実施しました。

1. 共同研究

(1) 行動手法＝プログラムについて… p.4～10

平成20年度までの共同研究において提示された新たな結節機能の創設を中心とする地域運営モデルに対応して、以下のような具体的な行動手法＝プログラムを開発することを研究のねらいとしています。

①集落を超えた基礎生活圏の運営プログラム（p.4～5）

結節機能を担う組織や人材、拠点施設（郷の駅）等の運営手法、広域生活圏での共生協定などを通じての次世代担い手の育成、定住の実現

②集落危機緊急対応プログラム（p.6～7）

集落支援員の活用、集落点検の実践手法、人口減少段階に応じた地域活性化策、集落単位の無住化過程への対応など

③都市との共生プログラム（p.8～9）

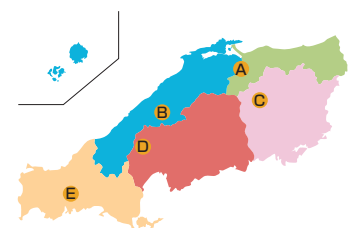
食料・エネルギー等の戦略的資源や環境容量の保全・活用、協定締結、二地域居住、人口環流、風土を活かした特産品開発等も含めた新たな経済循環、条件優位性の創出への具体策の検討

④土地活用プログラム（p.10）

土地所有の不在化に対応した活用手法の開発（耕作放棄地等）、信託機構導入、環境共生の促進など

⑤改正過疎法、中山間地域等直接支払制度の現場活用プログラム（p.10）

現場の実態に応じたソフト事業の展開手法や協定内容の検討、連携組織の設立手法など



(2) 各県モデル地区における取組状況… p.11～15

上記のプログラムを開発するために、平成21年度から各県において集落単位を超えた基礎的な生活圏のモデル地区を設定し、実践的な検討を行っています。

県名	地区名	テーマ（プログラム）	平成22年度取組内容	成果
鳥取県	南部町賀野地区 ^A (あいみ富有的里地域振興協議会)	①②③	・農産物加工施設の交流拠点化 ・路線バスの存続検討 ・都市部公民館との交流	・青空市の開設、にぎわい創出 ・社会実験・フォーラム開催によるバス問題の再提起 ・都市部（米子市）との交流強化
島根県	邑南町羽野地区 ^B (「羽野をてこおする会」)	①②③⑤	・「[羽野をてこおする会]」の運営基盤強化 ・生活支援体制充実 ・出身者との連携強化 ・集落との交流強化 ・鳥獣対策の取組実験	・てこお協力隊の設立 ・いきいきサロンバスの定期開催 ・ふるさと米協定拡大 ・中山間地域等直接支払制度事務代行の開始 ・家庭菜園用鳥獣対策機材の開発
岡山県	新見市大佐大井野地域 ^C (大井野地域振興福祉協議会)	①②③	・地域資源を活用した交流事業検討 ・餅の販路拡大に向けた取組 ・他地域からの視察訪問受入	・隣接地域との連携体制構築 ・専門家の助言も受け、餅の振興の方向性を確認・共有 ・今後の活動への励み、相互交流への期待
広島県	安芸太田町吉和郷・那須・打梨地区 ^D (YUNプロジェクト実行委員会)	①②	・体制整備協議 ・森林祭への出店 ・産直専用コーナー開設	・多様な交流展開 ・他出者との連携強化 ・自主財源確保への前進
山口県	山口市徳地串地区 ^E (ゆたかな串を育てる会)	①②③④	・外部人材活用 ・天神の滝整備、交流イベント ・転出者アンケート ・地域資源（ゆず）データベース整備	・外部からの参画・評価による誇りの醸成 ・地域資源の整備・活用 ・転出者の意識把握 ・地域活動の意義・必要性の再認識

2. 共同事業

(1) 各県における人材育成研修… p.16～18

平成21年度に引き続き、地域運営を担う地域リーダー、行政職員、地域マネージャー（集落支援員、地域おこし協力隊など）を対象とする研修を行うとともに、広域ネットワーク化の促進を図りました。（各県事業と共催）

県名	研修等の名称	開催日、開催場所	概要
鳥取県	中山間地域リーダー養成・IJU（移住）ターン促進合同研修会	平成22年10月28日 鳥取県倉吉市	集落支援員による講演、移住定住・広域組織・交通・コミュニティビジネスに係る分科会
島根県	集落支援員等のスキルアップ研修会	平成23年1月20日 島根県飯南町	地域運営のための組織と事務管理についての知識や技術の習得
岡山県	中山間地域ネットワーク推進シンポジウム	平成23年1月23日 岡山市	子どもたちによる「20年後の集落への手紙」発表会、フリップディスカッション、屋台村など
広島県	広島県地域サポート人受け入れ体制づくり研修会	平成23年3月4日 広島県神石高原町	集落支援員など「地域サポート人」の受け入れや制度導入に必要な知識・ノウハウの習得
山口県	山口県中山間地域づくりリーダー研修（全3回）	平成22年8月25日 // 9月25日 // 11月27日 山口市	地域の夢プランの作成支援手法の習得、地域づくりにおける課題や悩みの共有、地域づくりの現地見学など



(2) 中国5県中山間地域学生フォーラム… p.19

各県での研修に加えて、平成22年12月には中国地方各県の大学生が一堂に会しての活動報告や意見交換を実施するなど、中山間地域と人とを結ぶ新たなネットワークが各地に築かれました。



3. 調査検討… p.20

持続可能な中山間地域の形成に向け、産業対策、地域所得の向上対策の調査・検討を昨年度に引き続き実施しました。



4. 今年度のまとめ、今後に向けて… p.21～23

平成22年度の研究を通じての総括を行うとともに、今後に向けての展開・展望を示します。

1. 共同研究

平成20年度までの共同研究の成果や新たな時代局面・施策の動きを踏まえ、持続可能な中山間地域の形成に向けて、具体的な実践プログラムの開発に向けた研究を平成21年度より開始しました。

(1) 行動手法＝プログラムの策定

中国地方各県に設定した5つのモデル地区における実践事例を検証しながら、次の5つのプログラム（行動手法）の開発を目指しています。

① 集落を超えた基礎的生活圏の運営プログラム ～『つながり』を活かす～

事例1 『空間』でつなぐ～「えぶろん」拠点化によるにぎわいの創出～

(鳥取県南部町賀野地区 あいみ富有の里地域振興協議会)

賀野地区では、農産物加工施設「えぶろん」を核とした交流拠点づくりを目指し、青空市をはじめ様々な取組を実施しました。

📌 専任スタッフの配置

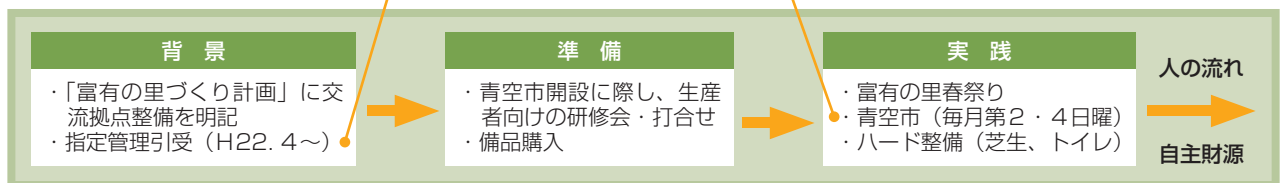
- ・えぶろん主任スタッフの配置・指導で、「えぶろん」での加工に携わる方が増え、交流も進みました。

📌 てんてこ舞いの事務局

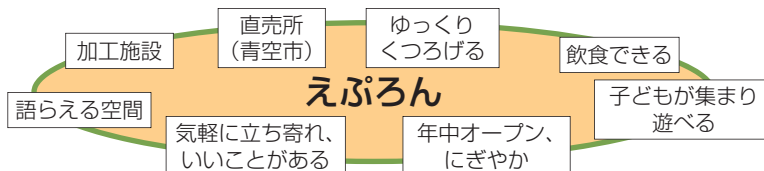
- ・青空市では、協議会の事務局が運営に出づっぱりとなり、非常に苦労しました。



「えぶろん」での青空市



★「えぶろん」でどんな『つながり』を目指すのか？（ワークショップで出された意見を含む）



<求められる条件整備>

- 青空市開設に当たっての助言、他地域の事例紹介など
- 財政面での支援（施設管理運営の人材配置、ハード整備）

事例2 『組織』でつなぐ～地区社会福祉協議会を母体とした集落支援組織づくり～

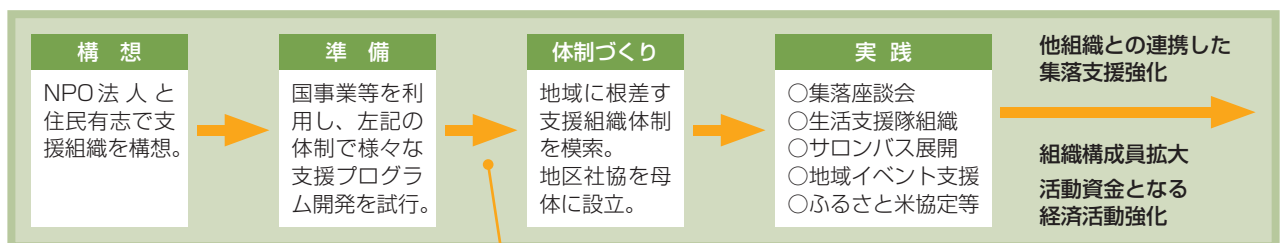
(鳥根県邑南町口羽地区 口羽をてごおする会)

最初はNPO法人と住民有志で構想した組織でしたが、最終的には地区在住の同法人のメンバー2名を含む、地区社会福祉協議会の特別委員会として立ち上がりました。

地区社協は、地域の幅広い人材・組織を構成員とし、幅広く生活課題に合わせて活動展開できる柔軟性・機動性、福祉関連事業との連携性に優れており、現在、幅広い構成員の経験・技術・人脈を活かして、地域住民・団体への働きかけや活動の展開が行われています。



集落座談会風景



📌 役の重なりを活かして地域を束ねる

地域の方は様々な組織で役職を持つ場合が多くあります。このことを活かせば、様々な組織や人材を地域づくりに向けてつなげることができ、活動を進めるために必要な知恵や人脈を得ることができます。

<求められる条件整備>

- 活動初期：事務局運営に係る人材配置支援
- 活動拡大期：行政による次のサポートが重要
自治体関係部署とのパイプ役
各専門分野の知識・情報についてのパイプ役

事例3 『活動』でつなぐ ～イベント等を活用した人のつながりの創出～

(広島県安芸太田町吉和郷・那須・打梨地区 YUNプロジェクト実行委員会)

YUN(結)プロジェクトでは、納涼会・収穫祭等各種イベントの開催や地域で行われる行事への参加を行っています。

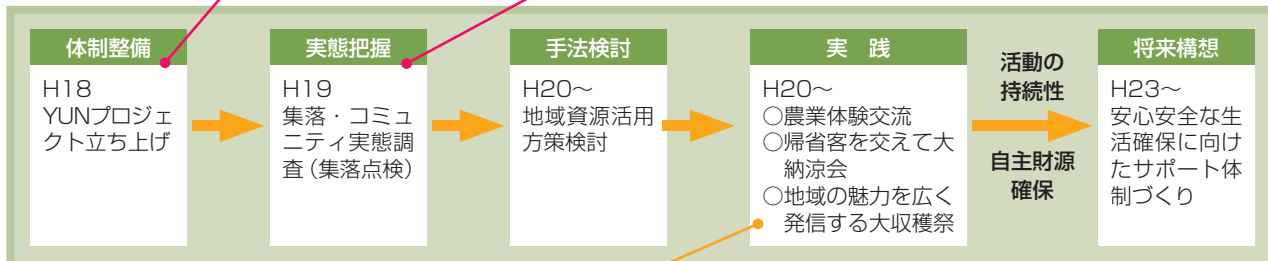
イベント等を通して分野(手仕事と手料理)、世代(子どもから高齢者まで、技術伝承や伝統民具を介して)、地域(集落連携・他出者やYUNファン等地域外の人達)を「結ぶ」ことで、様々な人々のつながりを作り出しています。



「世代」をつなぐ

集落間連携によるコミュニティ維持検討

国土施策創発調査



昔からあるものを、楽しみながら

- ・技術伝承や体験交流など様々な世代が楽しみながら参加できることが大切です。
- ・新たに作るのではなく、昔から地域にあるものを活かすことが重要です。

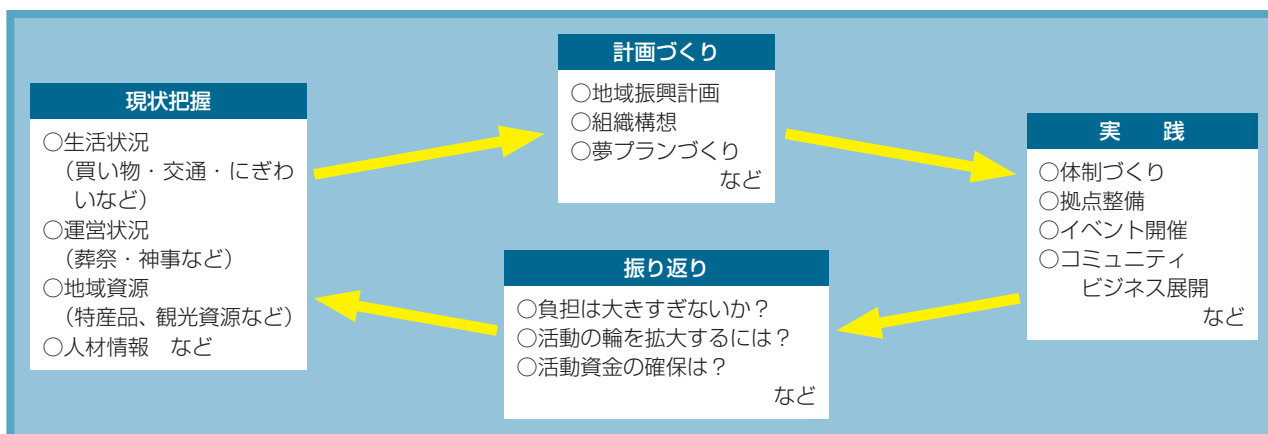
<求められる条件整備>

- 事例調査：他地域事例紹介、研修会、先進地視察
- 活動場所：産直市、イベント会場の確保
- 人材情報：他出者や大学生とのつなぎ役

「集落を超えた基礎生活圏の運営プログラム」づくりのポイント

集落を超えた広域的な基礎生活圏をマネジメントしていくためには、現状把握を幅広く行い、みんなで必要性を共有できる計画(活動目標)づくりを進め、具体的かつ無理のない実践を行い、「できた!」という達成感と次につながる「振り返り」を分かち合うサイクルが重要です。

特に、持続可能な運営体制を構築することがカギとなっており、地域内外の人や団体を幅広く『つなぐ』仕掛けづくりを進める必要があります。そのための有効な手法として、自然と地域内外の人々が集い、関わるような『空間(拠点)』づくり、地域内の新旧様々な『組織(体制)』を上手く連携させる複合化手法、そして幅広い層を参集させる『活動(取組)』の企画・展開などが挙げられます。



②集落危機緊急対応プログラム ～すべきこと、できることを認識し、共有する～

事例1 『人材』 ～外部人材の活用～

(山口市徳地串地区 ゆたかな串を育てる会)

外部人材活用の取組として、緑のふるさと協力隊(※1)を導入し、地域活動への参加や運営支援を実施しました。

また、県職員が直接地域に出向き(※2)、天神の滝周辺整備やイベントの運営支援を行いました。

若い世代は日頃働きに出ているため、地域活動への参加者は少ない状況ですが、若い協力隊員や地区外からの参加者が共に活動することで、新たな活気が生まれました。

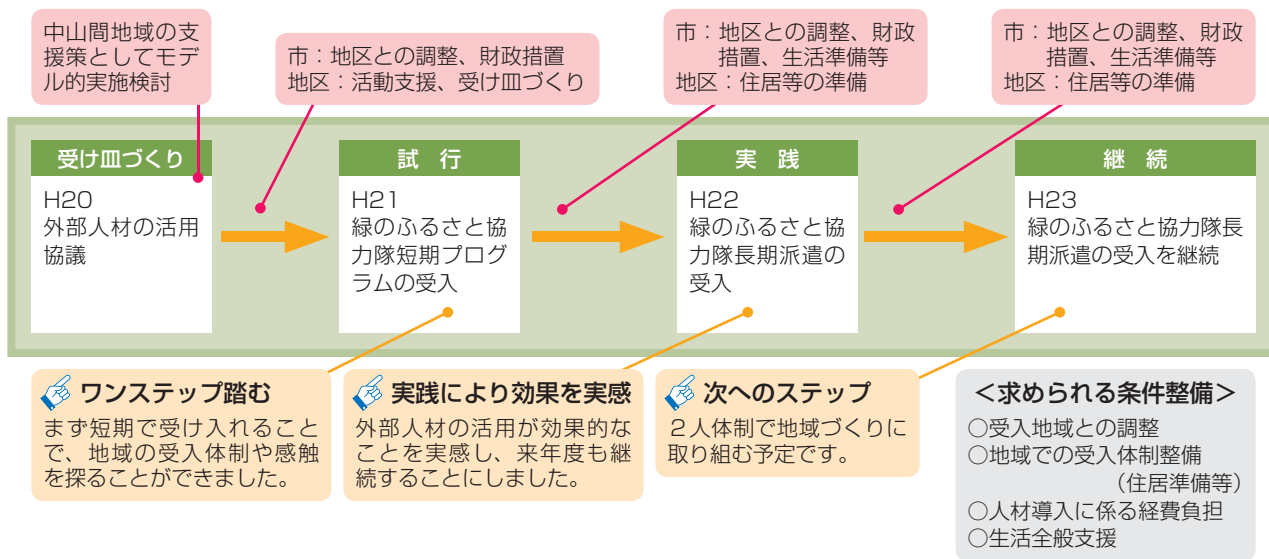
さらに、人に教えることや外部から評価されることで、自分たちの地域や活動に対する誇りの醸成にもつながりました。

※1 NPO地球緑化センターから派遣。長期派遣(1年間)と短期プログラム(4泊5日)がある。

※2 県職員等による都市住民との交流・地域活性化支援活動(山口県:中山間地域元気創出支援事業)。



緑のふるさと協力隊員



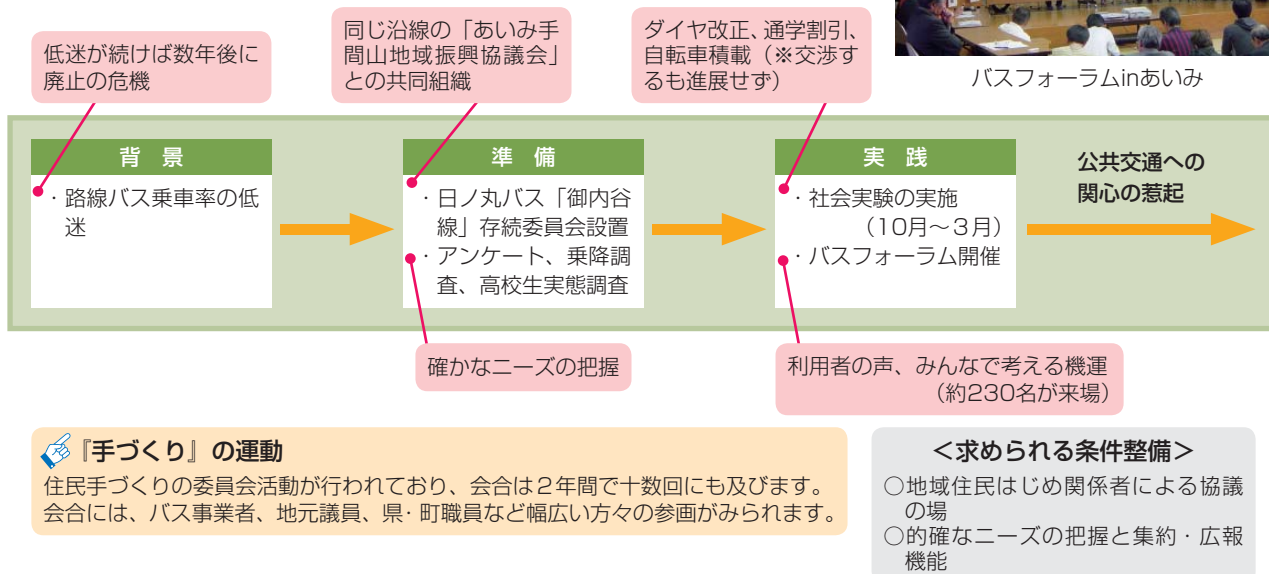
事例2 『生活交通の危機回避』 ～住民主体の存続運動～

(鳥取県南部町賀野地区 あいみ富有の里地域振興協議会)

賀野地区では、都市(米子市)とを結ぶ唯一の公共交通手段である路線バス「御内谷(みうちだに)線」の廃止の危機にあって、隣接地区と連携して路線存続に向けた活動が行われました。



バスフォーラムinあいみ

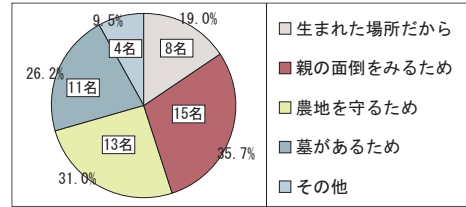


事例3 『転出者アンケート』 ～あとつぎ世代の思いを知る～

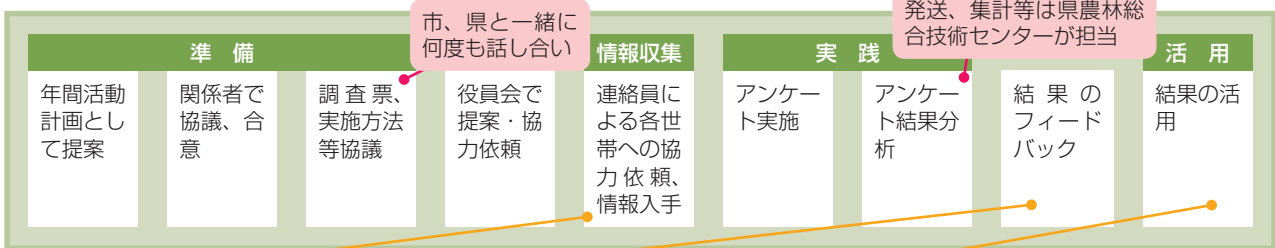
(山口市徳地串地区 ゆたかな串を育てる会)

地区外から人を呼び込むことも必要ですが、自分達の後継者に帰ってきてもらうことも大切との思いから、転出者に対する将来の帰村意向や農地管理等についてアンケート調査を行いました。

自分達の予想を裏付ける回答や予想以上に後継者が地域のことを気にかけてくれていることがわかり、励みになりました。また、情報提供等新たに取り組む課題も見えてきたので、できることから取り組んでいきます。



アンケート結果の一部（帰村理由）



鍵は育てる会の連絡員
住民に信頼のある連絡員により、スムーズな協力や情報入手ができました。お願いに訪問したことで、今まで見えなかった問題や実情がわかりました。

情報の共有
結果は全戸にお知らせし、転出者には、地区の情報と一緒にお返ししました。

やりっぱなしにしない
すぐやれることは実践しました。新たなつながりの可能性も見えてきました。

<求められる条件整備>
○アンケート案作成
○発送、集計作業等
○協力依頼、転出者情報の入手

事例4 『いきいきサロンバス』 ～交通×福祉×交流のしくみの創出～

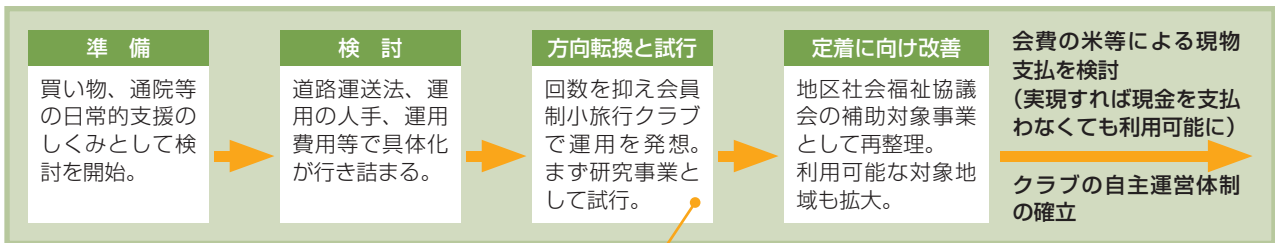
(島根県邑南町口羽地区 口羽をてごおする会)

最初は独居高齢者の買い物や通院を支援する地域交通のしくみとして検討されましたが、最終的には、買い物を含む日帰り旅行を実施する会員制のクラブとして立ち上がりました。

これは、法順守やマンパワー等の制約で上記支援のしくみが困難であったこと、利用者が単なる交通支援ではなく観光など非日常性を味わい、会話の機会があることを望まれたことによります。現在、高齢者夫婦等を含め、毎回15人前後の方が利用を楽しみにされています。



サロンバスに乗り込む利用者

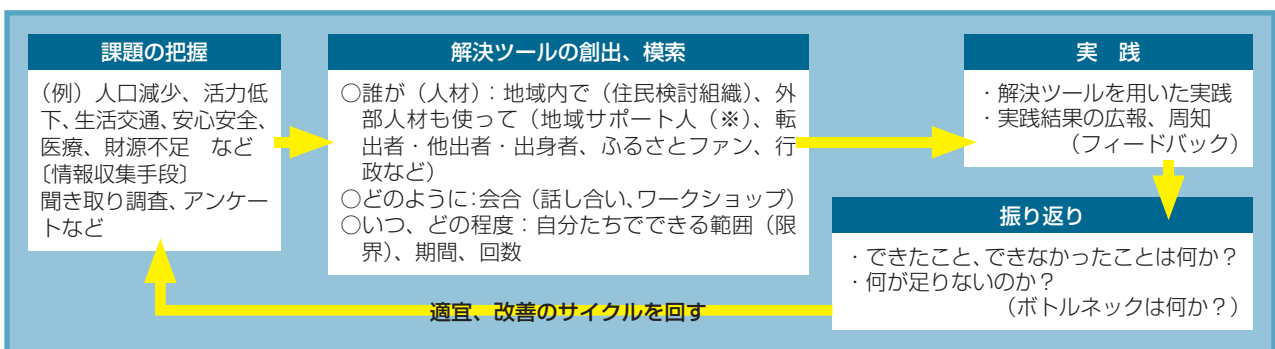


楽しさある交通支援で生活の質を高める
最初から買い物・通院・通学に目的を絞る必要はありません。ニーズを捉えれば、ある物・できる人・できる範囲で行う支援でも、生活の充足度を高めることができます。楽しさを添えることも重要です。

<求められる条件整備>
○現状に合わせた道路運送法の規制緩和
○公的組織等が持っているマイクロバス等の貸与のしくみ、試行期の経済的支援のしくみ

『集落危機緊急対応プログラム』づくりのポイント

「集落危機」と一口にいても、地域により課題は様々です。どのような危機が想定されるのか、課題の把握について住民同士で目線合わせを行った上で、様々な解決ツールを比較検討し、合意しやすい事柄から地域丸となった実践を進めることが重要です。また、1回限りの取組で終わらないよう、みんなでの振り返りの機会を大切に、機動的に試行や改善を進めていくサイクルが必要です。



※地域サポート人…集落支援員など、過疎化集落の活性化・維持再生へ向けた取組により地域の支援を行う人材。(p.19参照)

③都市との共生プログラム ～地域の資源・誇りを都市とつなぐ～

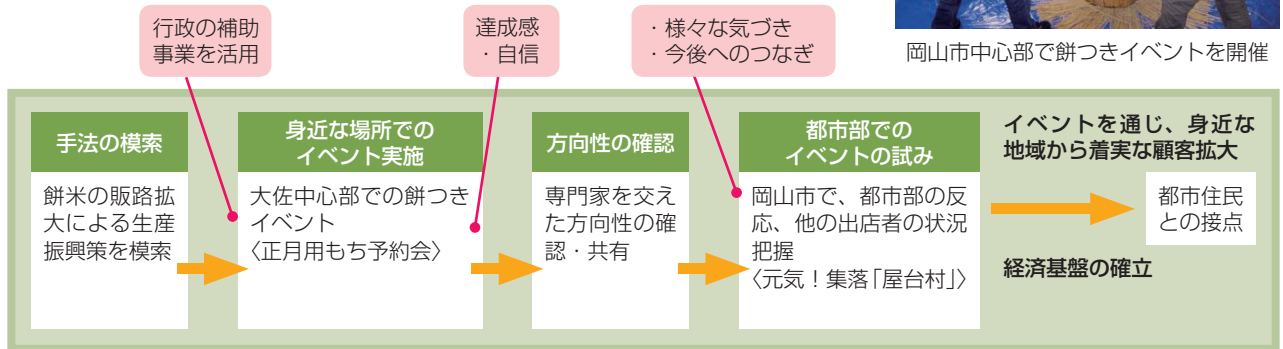
事例1 『もの・特産品』 ～地域資源を活かし、着実に展開～

(岡山県新見市大佐大井野地域 大井野地域振興福祉協議会)

大井野の餅米(ヒメノモチ)は、高品質ですが販路拡大が課題でした。今年度は、初めて大佐中心部で行った試食販売が大変好評で、その達成感が次の展開につながりました。イベントを通じ顧客の広がりや客の反応からの気づきもありました。まずは身近な新見市内から着実に進めていき、徐々に都市住民との接点を広げていくことが期待されます。



岡山市中心部で餅つきイベントを開催



地域の「求心力」を活かしてまず一歩から

- ・多くの住民が生産に関わる餅米の販路拡大は大井野にとって「1丁目1番地」です。
- ・前に進むには、まずやってみることで、達成感が次への展開を生みます。

<求められる条件整備>

- 行政による活動ステージの提供、情報発信などの支援
- 課題を整理し、住民と共に方向性をまとめていく人材(専門家の活用が有効)

事例2 『組織』 ～都市部公民館との交流～

(鳥取県南部町賀野地区 あいみ富有の里地域振興協議会)

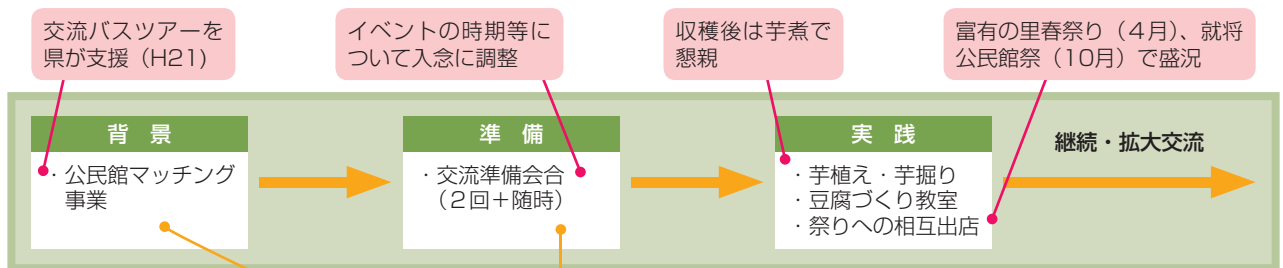
賀野地区では、各種イベントを通じて都市部(米子市)の公民館(就将公民館)との相互交流を実施し、都市住民の関心拡大を図っています。

就将校区からの参加者には大変好評で、来年度もぜひ参加したいとの声をいただいています。

一方、賀野地区側(あいみ富有の里地域振興協議会)もイベントを通じて地域を知ってもらうチャンスでもあるため、無理のない体制で継続していきたいと考えています。



豆腐づくり教室(南部町)



行政によるマッチング、フォロー

- ・鳥取県(西部総合事務所県民局)の計らいもあって、この交流が実現しました。
- また、イベントの準備会合など、節目でのバックアップも交流推進の一助となっています。

<求められる条件整備>

- 情報提供(先行事例紹介など)
- 交流の場の設定(きっかけづくりのシステムや会場提供)
- 関係地域内外への広報、周知

事例3 『ふるさと米協定』 ～出身者との連携×産物販売×農地保全～

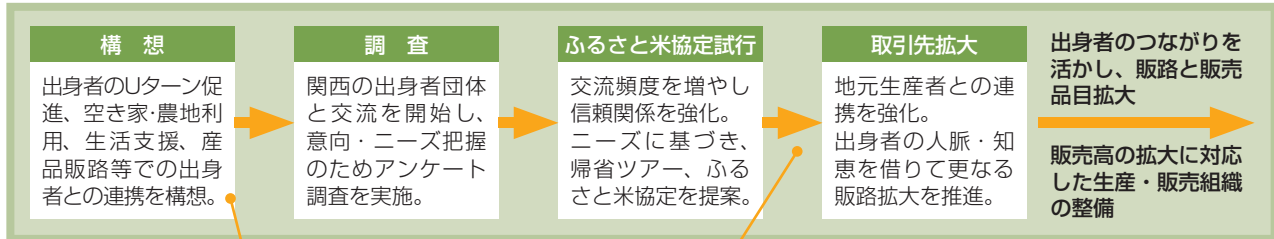
(鳥根県邑南町口羽地区 口羽をてごおする会)

関西の出身者団体との地域づくりでの連携方法を探るための出身者アンケートから出発し、“故郷への貢献”と“顔のみえる栽培”と“有事時の米・野菜の確保”を抱き合わせで、出身者に米を30kg=15,000円で販売するしくみに発展し、平成22年現在、関西の出身者団体を含め約2トンの口羽産の米を販売するようになっています。

現在、出身者の子弟や取引先など、つながりを活かす販路づくりに展開しつつあり、取引商品の野菜等への拡大も模索されています。



出身者帰省ツアー風景



📌 丁寧な交流で信頼関係をつくる

まずは出身者との信頼関係づくりです。交流、調査、提案と段階的に働きかけを強めることが大切です。

📌 出身者の力を頂く

出身者は都市住民とのつながりを広げる人脈と知恵を持っています。その力を借りることで可能性が広がります。

<求められる条件整備>

- 働きかけにかかる費用支援
- 行政による信頼関係醸成の後押し(地元の行政職員の同行等)

事例4 『場所』 ～自然資源の活用～

(山口市徳地串地区 ゆたかな串を育てる会)

今年度の活動の目玉でもあった天神の滝周辺整備の終了後、早速都市農村交流イベント『ふるさと探訪in串』のプログラムに活用しました。

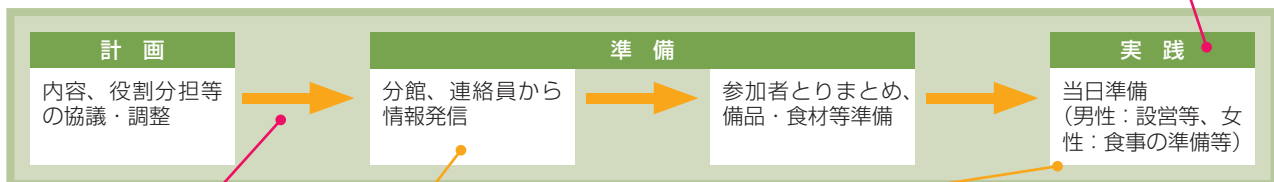
当日は、みんなで整備したトレッキングルート歩いて天神の滝まで散策し、お寺での文化財鑑賞と和尚さんの講話を聞いた後、ゆたかな串を育てる会女性会員によるおいしい手作りの昼食をいただきました。

都市の人だけでなく、地元の参加者も多く、中には住んでいても滝まで行くのは初めてという人もいて大変にぎわいました。地区の長年の夢であったきれいに整備された滝つぼや東屋を見学し、改めて誇るべき地域資源の存在を確認できました。また、これまで、普段あまり人が通らないルート沿いの住民と参加者との交流が生まれたり、マスコミに取り上げられることで500人以上の見学者が訪れるなど、思わぬ副次的効果がありました。



天神の滝を見つめる参加者

今回は県職員も運営支援



分館：チラシの作成、情報発信、参加者とりまとめ等々

📌 情報提供の徹底

連絡員が必ず全戸へお知らせします。

📌 得意分野で応援

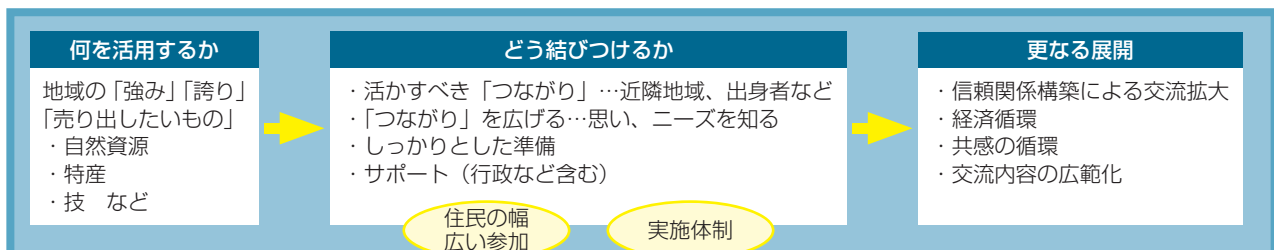
漬け物名人達の持ち寄りも多数あります。

<求められる条件整備>

- 情報発信、参加者とりまとめ等事務的作業
- 地区への情報周知
- 当日運営支援

「都市との共生プログラム」づくりのポイント

各モデル地区では、じっくりと地域に潜む「地域資源」に注目し、また組織同士や出身者との「つながり」を活かし、地域内で協働する「場所」づくりを行うといった様々なプログラムが実践されました。それぞれのプログラムでは、専門家の活用や仲介、ボランティア人材の参集などの「サポート」を行政がタイミング良く行うことで、着実な展開が実現しました。今後は、地元住民による地域資源の価値への気づきと都市住民の共感が相乗効果を生み、交流や経済循環の拡大につながることを期待されます。



④土地活用プログラム ～マップにして考えてみよう～

事例 『ゆずの木マップ』の作成

(山口市徳地串地区 ゆたかな串を育てる会)

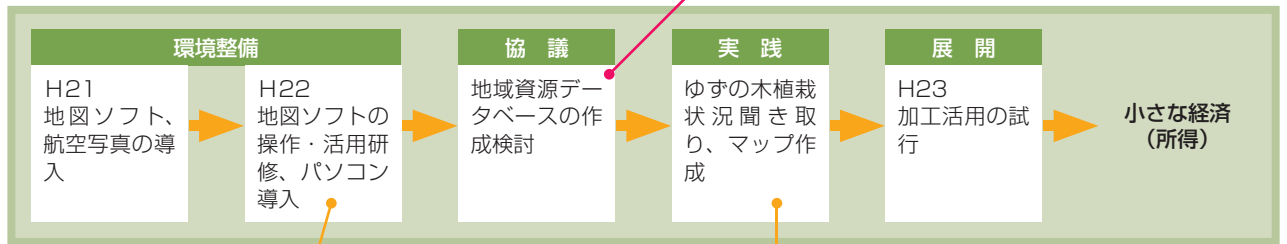
串地区では、大抵の家にはゆずの木があります。これを地域の特産品に活用できないかとの思いから、植栽状況を正確に把握し検討するため、『ゆずの木マップ』を作成しました。

まず、緑のふるさと協力隊員が各世帯に植栽状況の聞き取りを行い、それをパソコン(簡易地図ソフト)を使いマップ化しました。数量が把握できたので、来年度は、加工用としてのゆずの活用方法を検討する予定です。



聞き取り調査の様子

市、分館、協力隊、センター等で検討



スキルの習得
操作方法、どんなことに使えそうか研修しました。

人材の確保
協力隊員が活躍しました。

- <求められる条件整備>**
- パソコン環境整備
 - データ整備
 - 地図ソフト操作方法習得
 - 聞き取り、入力者確保

人口減少と高齢化により、農地や生活環境の保全は年々難しくなっています。しかし、これらを維持していくことが住みよい環境につながり、定住する上でも重要な意味を持っています。所有者や管理者がわかるうちにきちんと地域の土地の状況を把握・整理し、地域として守る農地の線引き等土地利用方法や体制の検討が必要です。『ゆずの木マップ』のように、ある特定の作物に焦点をあてることで、具体的で新たな活用が可能が出てくるかもしれません。

⑤改正過疎法・中山間地域等直接支払制度の現場活用プログラム ～制度の事務代行のしくみづくり～

事例 『中山間地域等直接支払制度事務手続き代行』

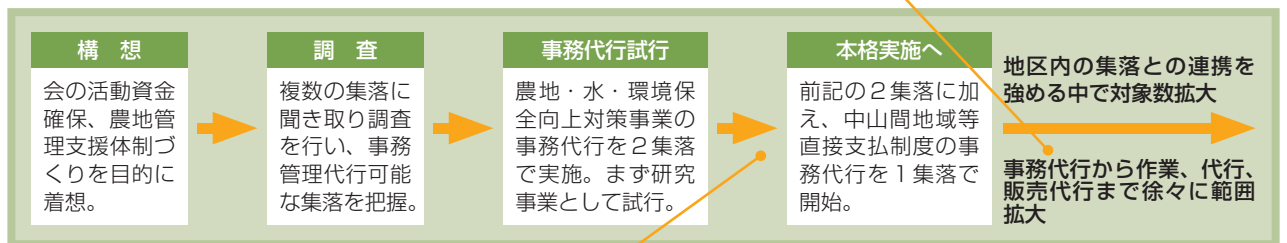
(島根県邑南町口羽地区 口羽をてごおする会)

中山間地域等直接支払制度等の要件を満たしていても事業管理事務をできる人材がなく、制度を利用できないケースがみられます。口羽地区でもこの理由から制度利用できない集落があり、その数は今後増加することも予想されることから、これら集落の制度利用に係る事務を代行し、代行手数料を得るしくみづくりを進めています。



中山間地域等直接支払制度事務代行に向けた説明会

連携強化を目指す
重要なのは、事務代行を通じた集落生産者との連携体制づくりです。



まずはお互いにお試しから
最初から手数料をとっての事務はハードルが高い可能性があります。1年目は試行から始めるのも手です。

- <求められる条件整備>**
- 役場の情報公開(透明化)が重要
 - 事務代行マニュアルがあれば他地域でも実施がスムーズになる

本事例からわかるように、支援組織が制度活用を推進する場合は、人材、利用促進ノウハウ、行政との連携の3つの要素が必要です。特に取組初期段階での人材配置の支援や利用促進ノウハウ(集落・生産者等との交渉手順や文書作成方法等)の整理・普及は、制度活用への流れをよりスムーズにすると考えられます。

(2) 各県モデル地区における取組状況

鳥取県南部町賀野地区 (あいみ富有の里地域振興協議会)

世帯数：346
人口：1,246人
高齢化率：34.9%
(平成23年2月末現在)

①今年度の活動及び成果

今年度は、昨年度に策定した「富有の里づくり計画」の実現に向け、主に次のような取組を展開しました。

1) 農産物加工施設「えぶろん」の拠点化 **新規**

- ・「えぶろん」指定管理引受（4月）
- ・富有の里春祭り（4月、約500名来場）
- ・青空市の開始（7月～；毎月第2・第4日曜日、平均8～9万円の売上）
- ・とことん「えぶろん」で語る会（ワークショップ）（8月；30名参加）

2) 路線バス存続に向けての具体的な検討 **拡充**

- ・路線バス社会実験開始（10月～3月；ダイヤ改正、学生割引）
- ・バスフォーラムinあいみ（11月；約230名が参加）

3) 都市部の公民館（米子市・就将公民館）との交流 **拡充**

- ・富有の里春祭り（4月；就将から16名参加し出店）
- ・芋植え交流（6月；10名参加）
- ・豆腐づくり教室、芋掘り交流（10月；それぞれ24名、50名が参加）
- ・就将公民館祭への出店（10月）

【成果】上記の活動を通じて、地域に新たなにぎわい・交流が芽生えるとともに、自主財源確保の動きも始まりました。

一方で、協議会事務局を支えた南部町役場からの支援職員が平成22年7月限りで協議会を離れることになり、地域活動の停滞も懸念されましたが、急きょ地区内に声をかけ、同年9月から代替職員を1人採用することができました。



とことん「えぶろん」で語る会



就将公民館祭への出店

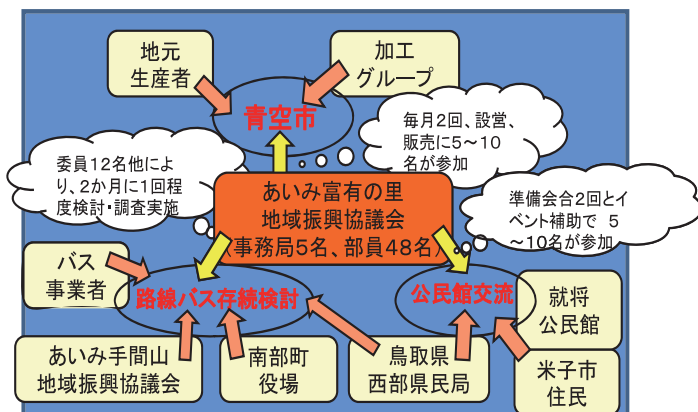


表彰式会場にて平井知事と

頑張る住民自治活動団体表彰を受けました

上記の活動を含め、個性的、継続的な地域活動などが評価され、平成23年1月に鳥取県知事表彰を受けました。これを契機に、今後の活動にさらに弾みをつけていきたいです。

活動とつながり



INTERVIEW



立ち寄ってもらうための 雰囲気づくり

「えぶろん」主任スタッフ
野口清香さん（写真中央）

Q 「えぶろん」では主にどんなものを加工？

A 豆腐、味噌、餅に加えて、最近では青空市用にパン・ケーキ・おからコロッケ・お菓子づくりにも使われています。利用者数も、わずかですが前年より増えました。

Q 「えぶろん」を交流の場にしていくために大切なことは？

A 地区内外の方々にもっと使い方をPRすることや、青空市やイベントの充実など、そこに立ち寄ってもらうための雰囲気づくりが大事だと考えます。

②課題、今後の展開

【課題】来年度は、協議会活動の主力である部員が一齐に改選されるとともに、それを支える事務局員も実質減員となることから、これまでの運営ノウハウを活かしながら、スムーズな体制移行が求められます。

【今後の展開】 今後は、「えぶろん」のさらなる利活用や交流拡大が期待されますが、並行してそれらに携わる地区住民を増やしていくこと（底上げ）が必要です。そのためには、新たな人材の発掘や各集落との連携を重視してさらに効率的な地域運営を行うことが望まれます。

島根県邑南町口羽地区 (口羽をてごおする会)

世帯数：405
人口：871人
高齢化率：50.3%
(平成23年2月末現在)

①今年度の活動及び成果

2年目となる今年度は、「地域への定着」「活動安定化」「都市部との連携」を中心に、主に次の取組が展開されました。

- 1) 口羽をてごおする会の相談窓口開設 **新規**
 - ・口羽地区社会福祉協議会事務所
- 2) てごお協力隊(生活支援隊)の募集・活動開始 **新規**
 - ・登録者32名、活動内容：草刈、墓掃除、田のあら起こし等
- 3) 集落座談会の実施 **新規**
 - ・活動内容紹介、生活・自治会運営・農業等を意見交換
- 4) いきいきサロンパスの実施と運営方法確立 **拡充**
 - ・7、9、11月実施(延べ58名参加)、地区社協助成あり
- 5) 家庭菜園用鳥獣対策機材の開発 **新規**
 - ・竹などの身近で廉価な資材を使った鳥獣害防護ハウスの開発
- 6) 関西の出身者とのふるさと米協定締結、米販売 **拡充**
 - ・出身者(関西はずみ会)帰省ツアー支援(1月)
 - ・出身者、その子弟や関係者を中心に約2トンの米の販売
- 7) 大学研究室との連携模索開始 **新規**
 - ・広島工業大学研究室、尾道大学研究室学生の田舎体験支援
- 8) 中山間地域等直接支払制度等の事務代行開始
 - ・農地・水・環境保全向上対策事業事務代行(2集落)
 - ・中山間地域等直接支払制度事務代行(1集落) **新規**
- 9) 地区のイベント運営支援 **新規**
 - ・尾道中学校・高等学校吹奏楽部交流コンサート運営支援(1月)



口羽をてごおする会会議風景

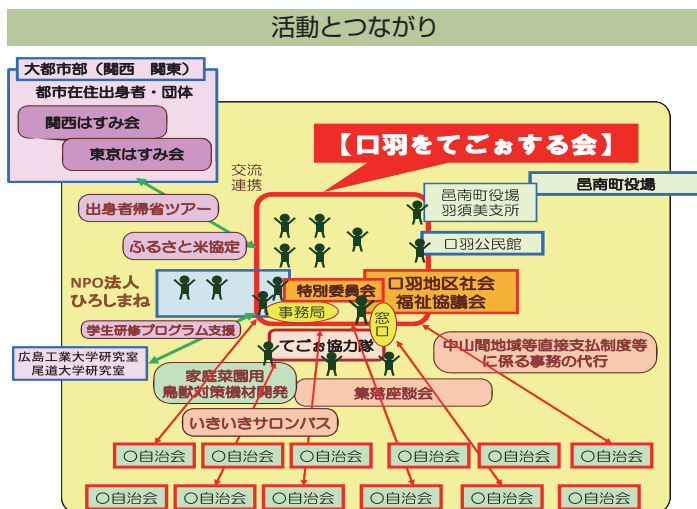


イベント運営支援
尾道中学校・高等学校吹奏楽部交流コンサート

出身者のつながりは財産

ふるさと米協定の締結は“出身者”から“出身者と関係のある都市住民”へと広がりをみせつつあります。また、出身者の紹介により口羽の産品に関心を持たれる方もいらっしゃるようです。

出身者のネットワークや知恵をお借りして、都市との連携の輪を広げていくことはとても大切です。



INTERVIEW



専従人材を雇える経済基盤づくり

口羽をてごおする会事務局
小田博之さん

今後は特に、口羽をてごおする会の専従人材を雇える経済基盤づくりを進めていきたいと考えています。

他方、現時点では、同会をマネジメントできる人材を見つけるのは難しく、行政等による人材養成や紹介のしくみが一層重要になると思います。

②課題、今後の展開

来年度は、次の3点に重点をおいた活動が重要になります。

- 自治会活動および役場との連携体制充実
- 口羽をてごおする会運営の経済的基盤充実(事務代行強化、ふるさと米協定充実)
- 口羽をてごおする会構成員およびてごお協力隊会員拡大・支援活動拡大

広島県安芸太田町吉和郷・那須・打梨地域 (YUN (結) プロジェクト実行委員会)

	世帯数	人口 (人)	高齢化率 (%)
吉和郷	29	63	41.3%
那須	12	15	93.3%
打梨	8	13	84.6%

平成23年2月末現在

①今年度の活動及び成果

今年度も引き続き3集落の連携による地域運営手法について検討し、イベント等を中心に活動を展開してきました。

1) 交流による『結ぶ』活動の展開

- ・手仕事(割物、コウラ蓑など)の見学、体験だけでなく、手料理(地元料理)を併せたイベントを実施(大収穫祭:10月) **新規**
- ・地域の環境整備と、ダム協議会や子供会の活動を連動させて実施(菜の花祭り:4月、会館前花壇整備:5月、ひまわりプランター整備:6月)
- ・高齢者が持つ「知恵」「経験」を伝え、子どもが楽しく参加できる交流事業を実施(田んぼ交流:5月、9月) **新規**



遊休地を利用した田んぼ交流
(子どもから高齢者まで一緒に作業)



新規

2) 他出者との連携

- ・昨年度実施したアンケート結果より、帰省時に合わせた協力の呼びかけ(大納涼祭:8月) **拡充**
- ・積極的な情報発信(ひまわり通信の発行:夏冬年2回)

3) 自主財源確保のための取組

- ・地元産直市に専用コーナーを設置(4月~) **新規**
- ・地域イベントへの積極的な出店(ふれあい戸河内まつり:7月) **拡充**
- ・先進地視察や研修会の実施(3月) **拡充**



他出者も一緒に盆踊り

太田川産直市にYUNコーナーを開設

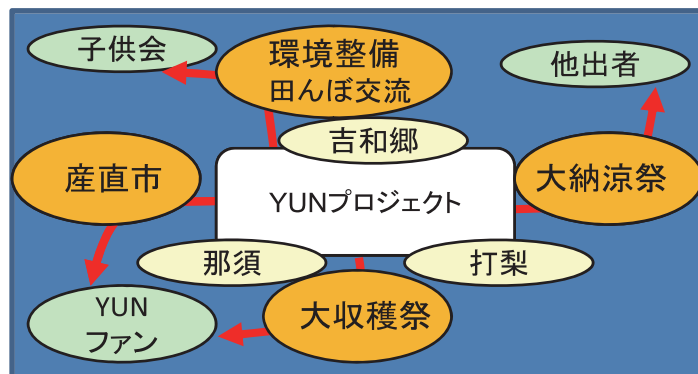
4月17日に戸河内IC近くに「太田川産直市」がオープンしました。YUNプロジェクトでは、コーナーを開設し、木工品や手芸品を中心に地域の宝を商品化することに取り組んでいます。

産直市に取り組むことで、自主財源確保とYUNプロジェクトのPRを実施しています。



YUNプロジェクト専用コーナー

活動とつながり



INTERVIEW



Uターン者の視点を大事に

YUNプロジェクトメンバー
不免貞夫さん

私が、年を取ってからUターンした時、地域のことがよくわからなかった。今ではYUNプロジェクトの活動を通して、いろいろな事情も理解できるようになりました。

今後はUターン者の視点を大事にしながら、この地域を元気にしていきたい。

②課題、今後の展開

平成18年から始めたYUNプロジェクトの活動は、当初目標にしていた5年の計画期間が終了しました。

今後は、活動の持続性を考慮し、高齢化が一層進み一人暮らし世帯や高齢二人暮らし世帯が増えつつある地域の現状に対処するため、安心安全な生活を確保するためのサポート体制づくりや、楽しみながら実施できる自主財源確保のための活動に力を入れていきます。

山口県山口市徳地串地区 (ゆたかな串を育てる会)

世帯数：196
人口：414人
高齢化率：54.1%
(平成23年2月末現在)

①今年度の活動及び成果

昨年度、地域の具体的な行動計画である「夢プラン」を作成しました。今年度から、その計画を実践中です。今年度の活動の目玉は、外部人材の活用と長年の住民の願いであった天神の滝の再生でした。関係機関とも連携しながら、住民が力を合わせて実現することができました。

1) 外部人材の活用 **拡充**

- ・緑のふるさと協力隊着任（4月）、活動報告会（2月）
- ・地域活動への県職員支援の実施（9、10、11月）[4回、参加者のべ35名]

2) 天神の滝周辺整備 **新規**

- ・滝つぼ、東屋、トレッキングルートの整備（8月～11月）

3) 転出者アンケートの実施 **新規**

- ・転出者の帰省状況、将来の帰村意向等を調査（8月）
- ・アンケート結果報告会（12月）
- ・アンケート結果と串地区情報誌の送付（3月）

4) 視察研修の実施 **拡充**

- ・地域活性化策について研修（島根県中山間地域研究センター他）（8月）[参加者23名]

5) 都市農村交流イベント「ふるさと探訪in串」の実施 **拡充**

- ・再生した天神の滝や地域資源を活用した交流イベントを実施（11月）[参加者102名]

6) 情報発信の実施 **新規**

- ・山口県リーダー研修会引受（活動報告と昼食提供）（11月）[参加者55名]

7) 地域資源データベースの作成 **拡充**

- ・地図ソフト活用、操作研修（4、12月） ・「ゆずの木マップ」作成（12月～）

〈成果〉

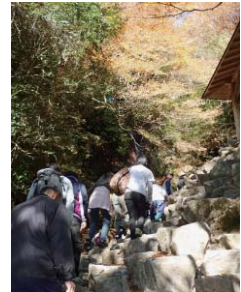
- ・住民の力で滝つぼを再生できたことで、改めて地域の絆が確認でき、地域資源の活用に対する意識も高まりました。また、新たな都市農村交流プログラムとしても活用可能となりました。
- ・外部人材の活用により新たな活気が生まれ、若い人に教えることや外部から評価されることで、住民の地域への愛着や誇りの醸成につながりました。
- ・転出者の思いを知ることで励みになるとともに、今後の取り組むべきことも明らかになりました。
- ・モデル地区としての活動を通して、これまでの地域活動の意義や重要性を再認識できました。



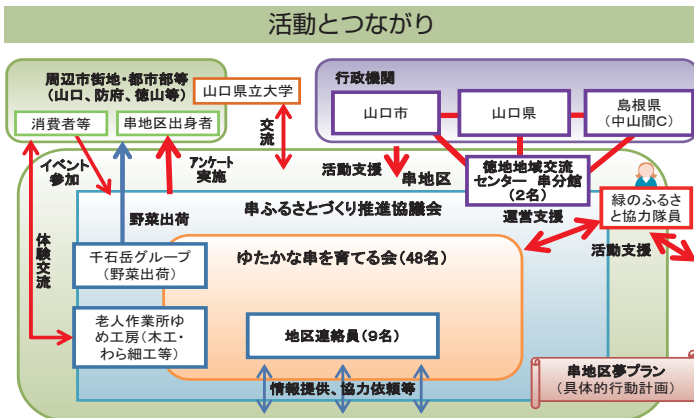
みんなで東屋づくり



転出者アンケート結果の協議



整備した天神の滝を散策



INTERVIEW



キーワードは支え合い

「ゆたかな串を育てる会」会長
山本彰治さん

串地区住民全員が、心を一つにして取り組んだ夢プラン(天神の滝滝つぼ再生と周辺整備)が見事に完成し、改めて地域住民の強い絆を再確認することができました。

これからも、ゆたかな自然とかけがえのない温かい人情を大切に、ふるさと串を守っていきます。

②課題、今後の展開

今年度の取組を踏まえ、来年度は次の活動を進めていきます。

- 新たな外部人材の活用：外部人材2人を加えた体制で地域活動を行います。
- 地域情報の発信：転出者に向けた情報発信を行います。
- 地域資源データベースの整備：福祉、防災情報等を整備します。
- 小さな産業づくり：加工品や地元特産品の販売について検討します。
- 地域資源を活用した交流活動の展開：再生した天神の滝を中心とした交流イベントを開催します。

2. 共同事業

(1) 各県の人材育成研修

鳥取県 共同事業



● 中山間地域リーダー養成・IJU（移住）ターン促進合同研修会

1. 開催概要

日 時：平成22年10月28日（木） 13:20～16:30

場 所：倉吉未来中心 セミナールーム（鳥取県倉吉市）

参加者：約120名（中山間地域等で活動する集落、地域振興協議会の関係者、NPO等の団体、市町村職員等）

2. 実施内容

①講 演：「中山間地域の活性化と移住・交流の促進」（和歌山県那智勝浦町色川地区集落支援員 瀧岡寛子氏）

②分科会：以下の4分野に係る取組事例発表及び意見交換

「移住定住の促進」（移住定住実践者など4事例）

「広域的地域運営組織の活動促進」（あいみ富有の里地域振興協議会の取組+5事例）

「地域交通の確保」（島根県谷自治振興会の輸送活動+5事例）

「地域づくりとコミュニティビジネス」（地域づくりとコミュニティビジネスの関わり、農産加工・直売所・グリーンツーリズム+4事例）

3. まとめ

- ・移住定住促進には、仕事、住居の確保以上に地域住民がどのような魅力ある地域づくりをしたいかが重要。
- ・地域運営組織にはしくみづくり、地域内外からの地域リーダー確保、財源確保等が重要。
- ・共助交通や有償運送には地域ぐるみの取組、機動性、責任分担、資金確保等が必要。
- ・コミュニティビジネスには地域の様々な人々が運営に関われる条件づくり、売上を地域住民の所得につなげるしくみ、事業の連結による安定化等が重要。

島根県 共同事業

● 集落支援員等のスキルアップ研修会

1. 開催概要

テーマ：地域運営のための組織と事務管理

日 時：平成23年1月20日（木） 13:00～16:30

場 所：島根県中山間地域研究センター

参加者：約40名（集落支援員、地域おこし協力隊、行政職員等）

2. 実施内容

①講演「集落運営・支援のための組織づくり」

（山口県中山間地域づくり推進室 野村主査）

②「集落支援組織の運営について」（NPO法人ひろしまね 小田副理事長）

③「農林地の管理、土地台帳をつくる」（島根県中山間地域研究センター 安部主任研究員）

④意見交換

3. まとめ

- ・地域課題解決のためには、地域の各活動主体を上手くつなぐ中間支援組織の果たす役割が大きい。
- ・地域課題のボトルネックの洗い出しが非常に重要であり、その分析が解決の糸口となる。
- ・運営資金づくりのための方策や地図を使った土地管理方法など、組織運営のために必要となる知識の習得につながった。



岡山県 共同事業

● 中山間地域ネットワーク推進シンポジウム

1. 開催概要

日 時：平成23年1月23日（日） 13:00～16:30

場 所：岡山シンフォニーホール（岡山市）

参加者：約150名（県内外地域づくり関係者、市町村担当者、各県担当者、大学生など）



2. 実施内容

「中山間地域ネットワーク推進シンポジウム」

①岡山県中山間地域協働支援センター2010年度事業報告

②おかやま元気！集落の子どもたちによる「20年後の集落への手紙」発表会

③基調講演「子どもたちが夢と希望を抱ける元気な地域づくり」（うらほろスタイル推進地域協議会 近江会長）

④フリップディスカッション「地域と世代と想いをつなぐ～新しいネットワークづくり～」

同時開催：元気！集落「屋台村」（取組団体のPRや特産品販売等のブース設置）

3. まとめ

- ・中山間地域の活性化は、中長期的な展望を持ち、行政と住民が同じ目線に立った上で考えていかなければならない時期にきている。
- ・中山間地域の課題はそこに暮らす人たちだけの問題ではないため、都市部の人達に現状と必要性を十分に理解してもらい、ともに役割を持って農山村を「楽しもう！」「守ろう！」「生かそう！」という訴え方が必要。
- ・子どもたちが地域に愛着や誇りを持てる取組（世代をこえた取組）、「作り手」と「買い手」が交流する取組、中山間地域の住民と都市住民が課題と目標を共有できる取組など「つながり」が生まれる取組が必要。

広島県 共同事業

● 広島県地域サポート人受け入れ体制づくり研修会

1. 開催概要

日 時：平成23年3月4日（金） 13:30～16:00

場 所：三和の森リゾート&カンファレンスセンター（神石高原町）

参加者：約40名（県内外市町村担当者、各県担当者など）



2. 実施内容

①制度概要説明「集落支援員・地域おこし協力隊制度について」（広島県過疎対策課 澤企画員）

②事例報告

1)「集落支援員との付き合い方あれこれ」（広島県神石高原町まちづくり推進課 入江課長補佐）

2)「地域おこし協力隊受入れにあたっての留意点」（島根県美郷町企画課 高橋課長補佐）

3. まとめ

- ・集落支援員や地域おこし協力隊への研修だけでなく、彼ら、彼女らを受け入れる市町村職員等の研修機会のより一層の充実が望まれる。
- ・集落支援員は、集落におけるコーディネート能力等が求められることから悩むことが多いので、職員が寄り添うことが大事。
- ・集落再生にマニュアルはないので、全国の様々な事例など実態にあった情報を、職員がタイムリーに集落支援員に提供することが大事。
- ・地域おこし協力隊については、地域と人材とのマッチングが難しく、委嘱の前段階での研修等が必要。
- ・地域おこし協力隊員のための手引き（事件や事故時の対応、個人情報保護の徹底など）の作成が必要。

山口県 共同事業

● 山口県中山間地域づくりリーダー研修（全3回）

1. 開催概要

テーマ：「新たな地域コミュニティ組織づくりのための人材育成」

日時：第1回 平成22年 8月25日(水) 9:30~16:00

第2回 平成22年 9月25日(土) 13:00~16:00

第3回 平成22年11月27日(土) 10:00~15:00

場所：第1回 山口県セミナーパーク（山口市）

第2回 山口県セミナーパーク（山口市）

第3回 徳地地域交流センター串分館（山口市）

参加者：158名（地域づくりリーダー、市町職員等）

ねらい：既存の集落の枠を越えた「新たなコミュニティ組織づくり」の取組を進めるため、地域づくりリーダーやリーダーを支援する市町職員等を対象に「夢プラン」の作成及び実現に向けた活動に求められる知識やノウハウ等を提供する。

2. 実施内容

①第1回〈対象者：市町職員〉

- ・ 講演（島根県中山間地域研究センター）

「農山村が元気になるためのヒント～資源活用と定住へ向けて～」

- ・ 事例報告

「夢プランづくりの支援に取り組んでみて」（周南市職員・萩市職員）

- ・ 「地域の夢プランづくり」演習

②第2回〈対象者：地域づくりリーダー・市町職員等〉

- ・ イントロダクション（島根県中山間地域研究センター）

「中山間地域づくりの七カ条を考える～郷還りの時代に向けて～」

- ・ 事例報告

「貴和の里につどう会の発足と今日までの歩み」（貴和の里につどう会）

「女性の力による地域づくり～男には頼っちゃおれん！からの始まり～」
（須金の里ひまわり会）

- ・ GISソフトを活用した地域資源点検活動の紹介（島根県中山間地域研究センター）

- ・ 参加者との意見交換

③第3回〈対象者：地域づくりリーダー・市町職員等〉

- ・ 事例報告

「キーワードは『支え合い』～年をとっても安心して暮らせる地域を目指して～」（ゆたかな串を育てる会）

「渋川の宝！『新しい拠点施設』の完成に向けて」（渋川をよくする会）

「地域の外からやってきて」（緑のふるさと協力隊員）

- ・ 講演（島根県中山間地域研究センター）

「地域づくり発 地域資源を活用した様々なコミュニティビジネスへの取組」

3. まとめ

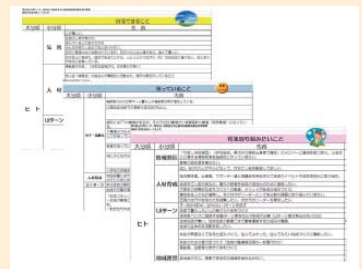
- ・ 専門家によるアドバイスや「地域の夢プランづくり」演習等を通じて、地域コミュニティ組織づくりの支援に活用できる知識やノウハウ等の修得につながった。

- ・ 地域課題の解決策は、他地域での取組の中にヒントが隠されていることも多く、何事もプラス思考で知恵を出していくことが重要。

- ・ 広域的な範囲で地域を支える「新たな地域コミュニティ組織づくり」の取組を持続的なものとするためには、自分たちの住んでいる地域を見つめ直し、地域にある資源を有効に活用することが大切。



夢プラン作成演習（第1回）



検討材料
「地域の自慢や困り事など」
（第2回）



モデル地区での現地研修会（第3回）



住民が整備した滝周辺を見学（第3回）

(2) 中山間地域学生フォーラム

1. 開催概要

日 時：平成22年12月11日（土） 13:00～17:30
場 所：国土交通省三次河川国道事務所備北丘陵公園分室（広島県庄原市）
主 催：（社）中国建設弘済会、中国・地域づくり交流会、中国地方中山間地域振興協議会
参加者：約70名（中国地方各県の大学生、NPO法人、行政職員等）

2. 実施内容

- ①講 演 「中山間地域の現状と新たな可能性」（島根県中山間地域研究センター 藤山研究企画監）
- ②各県大学活動報告
 - 鳥取県＝鳥取大学「琴浦町におけるフィールドワークの事例」
鳥取環境大学「中山間地域と都市をつなぐ産直市」
 - 島根県＝島根大学「地域と学生を繋ぐ橋渡し」
島根県立大学「地域との絆～里山レンジャーズの活動紹介～」
 - 岡山県＝岡山大学「地域のお宝探しマップづくり」
 - 広島県＝尾道大学「アートの力で地域に元気を!!瀬戸田しまなみ海道～尾道」
 - 山口県＝さんらいずやまぐち一む（山口大学・山口県立大学・徳山大学・徳山高専）
「若者視点からの長府活性化案～城下町長府でデートしよう!!～」
「大学生の視点：中山間地域づくりに必要なこと」
- ③ワークショップ：活動報告を受け、ネットワークづくり及び今後の取組について

3. まとめ

- ・中国地方で初の試みであり、他県の報告を聞くことが自分たちの活動の立ち位置の評価や今後の活動の参考となるとともに、中山間地域の活性化に係る切り口の多様性を認識できた。
- ・学生・社会人双方の情報交換の糸口となり、学生が社会とつながるきっかけづくりとなった。
- ・学生の地域活動は一本釣りの傾向が強く、大学が組織的に行うしくみづくりができていない。教授の関心が深く、研究テーマであれば学生も地域に向くが、教授や大学の地域貢献に対する姿勢いかんでは、学生も参加しづらい。行政、NPO等との連携と協働の精神が必要。
- ・学生からは、年に一度は5県のフォーラムを開催したいとの意向が強い。中国地方の学生間のネットワークのしくみづくりがしたい。
- ・地域サポート人ネットワーク全国協議会との連携の可能性も提案された。



トピックス

地域サポート人ネットワーク全国協議会について ～ひととひととのつながり～

『地域サポート人』とは、少子高齢化が進みコミュニティ機能が低下している過疎集落の維持・再生に取り組み「集落支援員」「地域おこし協力隊」などの人材の総称です。

本協議会は、そのような地域サポート人たちを横つなぎしながら支援し、集落の維持・再生を実現することを目的として設立されました。

- ・平成22年10月発足、同月に西日本大会・東日本大会を相次いで開催
- ・会長・事務局：広島県神石高原町、中国地方の関係団体もサポートセンターに名を連ねて参画
- ・成功・失敗事例、他地域の活動内容、研修会開催などの情報が共有できる場の設定（ホームページ、メーリングリスト）

ホームページアドレス <http://www.support-jin.jp/>



3. 調査検討

(1) ねらい

持続可能な中山間地域の形成に向けた、産業対策、地域所得の向上対策
～地域資源を活用したスモールビジネスの振興～

(2) 検討内容

①経過

昨年度は、現状、課題認識について情報収集・意見交換等を行うとともに、島根県海士町の事例調査を行いました。

今年度は、検討テーマを「地域資源を活用したスモールビジネスの振興」に絞り込み、中国地方における事例の聞き取り調査や徳島県上勝町における先進事例調査を行い、現状と課題の分析から振興の方向性を検討しました。

②検討状況

- H22年5月 総会（現状把握・検討テーマの検討）
- 8月 総会（各県の取組状況・事例の検討）
- 9月 事例調査（各県毎に聞き取り調査）
- H23年1月 先進事例調査（徳島県上勝町）
- 1月 総会（事例調査、先進事例調査の分析）
- 3月 総会（課題、方向性の検討）

(3) 検討結果

現 状	課 題	方 向 性
<ul style="list-style-type: none">①地域資源を活用したスモールビジネスの効果<ul style="list-style-type: none">・地域課題の解決・地域所得の増・雇用の創出・地域コミュニティの維持・継続②成功要因<ul style="list-style-type: none">・住民に居場所と出番をつくるプロデューサーの存在・普通に存在する地域資源に価値を見いだす・行政の支援策	<ul style="list-style-type: none">①プロデューサー、地域リーダーなどの人材不足②情報通信基盤の整備と活用③事業の立ち上げ期等の自主財源の確保④小ロットに対応した販路の確保⑤組織の法人化など組織体制の確立⑥法規制の緩和	<ul style="list-style-type: none">①プロデューサーなどの人材の確保・育成②中山間地域の地理的条件を克服するIT活用③行政の支援<ul style="list-style-type: none">・多様な形態、地域の実情に応じた支援・活動の段階に応じた支援・分野連携した支援

(4) まとめ

地域資源を活用したスモールビジネスは、女性や高齢者を含めた地域ぐるみで行われるビジネスであり、一人当たりの所得は小さくても地域住民の参加により、地域全体の所得を向上させるとともに、地域コミュニティの維持・継続にもつながるものです。また、将来的には、産業に発展する可能性をもつものもあります。

今後、持続可能な中山間地域の形成に向けた地域所得向上対策の一つとして、この調査結果を各県の施策に活用するとともに、各県モデル地区の活動にも活かしていくこととします。

地域資源を活用したスモールビジネスとは？

地域の住民や団体が農林水産物、特産品、自然環境、歴史、文化などの地域資源を活かして取り組む小さなビジネス

<小さなビジネス>

年金で生活する高齢者や専業主婦、農業者、会社員など他に生計を支える収入を持つ人が地域ぐるみで副業的に行うビジネスで地域の所得向上につながっているもの。

③先進事例調査の実施

■調査先 徳島県上勝町

■概 要 野山に自生する葉っぱや小枝を料理の“つまもの”として出荷する“葉っぱビジネス”により、高齢者の所得向上と生き甲斐や健康増進、さらには、若者定住につながる事例

■調査から得られたヒント

- 女性・高齢者の居場所・出番をつくる
- 地域リーダーとともにビジネスを企画するプロデューサー（仕掛け人）が必要
- ITを活用した情報発信
- 地域コミュニティの中にビジネスの種類
- 地域外の若者の活用



先進事例調査（徳島県上勝町）

<プロデューサーの例>

- Uターン者…鶯鷲げんきな会（島根）
- 地元の女性…青空市ぶなの里（島根）
- 元自治体首長…NPO法人ほっとにしき（山口）
- 地元農家…上田西百姓王国（岡山）
- 公務員OB…（農）聖の郷（広島）
- 地区出身者…三谷コンニャク銀行（山口）

<プロデューサーに求めるもの>

- 外部の視点…Uターン者
- 新しい発想…若い人、各分野の経験者
- 地域への想い…地域との関わりの深い人

4. 今年度のまとめ、今後に向けて

(1) 共同研究の成果～見えてきた相互進化のしくみ～

共同研究2年目の各モデル地区においては、実践的な取組の中で、持続的かつ多彩な地域運営のためのプログラム（具体的な行動手法）が開発されています。今年度は、次第に体制も整い、活動の分野や範囲も広がりを見せる中で、一つのプログラムの展開が、運営体制の充実や地域外との連携強化あるいは分野を横断した相乗効果へと波及していく「相互進化」のしくみが展望されるようになってきました。

① プログラム実施と地域運営体制の「相互進化」

様々なプログラムの実施にあたっては、当然ながらそれらを担う体制の整備が重要です。しかし、事前にあらゆる状況に対応できる体制づくりも、実際には難しいものです。従って、地域現場でプログラムを展開する中でより動きやすい体制に仕上げていく、柔らかな「相互進化」のしくみが大切になります。

● 粘り強い体制が充実した活動に

例えば、南部町賀野地区においては、農産物加工施設を核とした交流拠点づくりを目指す中で、青空市など様々なプログラムに取り組みました。そうした実践を進める中で、専任スタッフの配置や生産者の研修など運営側の体制整備が具体的に進み、より充実した活動が展開できるようになってきています。同地区では、生活交通の路線存続運動が粘り強い委員会活動によって進められており、その会合は2年間で十数回にも及んでいます。このような地道な取組体制が基となり、今年度は、交通社会実験や230名が参集したバスフォーラムの開催などの注目すべき活動が展開されています。

● 広がりのある組織連携とイベント企画

邑南町口羽地区では、集落支援センターのプログラム展開を図る中で、当初のNPO法人を主体とした形から既存の地区社協との合体型に体制が進化し、双方の団体の長を組み合わせ実践のしくみができつつあります。例えば、「いきいきサロンバス」の取組は、とかく「必要最低限」のサービスになりがちな交通確保の取組について、NPO法人ならではの自由な発想と機動性を活かし、福祉や交流そして生活の楽しみの要素も付加したプログラムとして、幅広い住民層に歓迎されています。

また、安芸太田町のYUN（結）プロジェクトでは、分野・世代・地域を横断したイベントを積極的に企画・運営する中で、次世代や出身者なども含めた幅広い担い手の連携体制づくりに成果を上げています。

② 地域内活動と外部連携の「相互進化」

プログラムの展開をきっかけとして、地域内活動と外部連携が上手く結びつき、「相互に進化」をしていく様子も、各地で見られます。

● 専門家の訪問や行政の仲介がきっかけに

新見市大佐大井野地域では、特産の餅の販路拡大に取り組みました。まず、行政の補助事業を活用して自治体内での餅つきイベントを成功させる中で自信を付け、外部の専門家のアドバイスを受けながら方向性を確認した上で、都市部（岡山市）での餅つきイベントへと乗り出しています。

また、南部町賀野地区においては、県機関の仲介により、都市部（米子市）の公民館との交流活動が始まり、それぞれの地域内の祭りや行事が、相互訪問により賑わうようになっています。

● 地域主体のベースで外部人材を受け入れる

山口市徳地串地区では、昨年度、「緑のふるさと協力隊」短期プログラムを実施する中で地域の受入体制を確認した上で、今年度は長期1年間の「緑のふるさと協力隊」を受け入れています。そして、来年度は、今年度の成果を受けて、「緑のふるさと協力隊」の受け入れを継続する予定となっており、新たな活動内容も明確に設定されています。このように、地域内の受入体制と外部からの人材配置がゆっくり時間をかけながら相互に進化していくプロセスは、他地域にも参考になるのではないのでしょうか。

また、同地区では、県の農林総合技術センターの協力も得て、転出者へのアンケート調査を実施しています。しかも、単なる調査に終わらず、予想以上に地元に関心を有している転出者の意向を共有した上で、今後の継続的な情報提供の取組へとつながっていく予定です。

さらに同地区では、地元のシンボリックな存在であった「天神の滝」の滝つぼ再生が、大勢の地域外からのボランティアも参加した体制で達成され、地域内外の交流の場として活用されるといったプログラムも展開されました。

● 出身者とのつながりを大切にした販路拡大

邑南町口羽地区では、3年前から始まっている「ふるさと米協定」の取扱量が、年間2トンまで拡大しています。出身者を中心に少し高い価格でお米を継続的に供給する協定を結ぶことで、故郷側の耕作放棄防止と都市側の食料確保を同時に達成することがねらいです。出身者会との交流や帰省ツアーを通じて「顔の見える」故郷のつながりを実感してもらう中で、取引先と地元生産者の両者が連携により相互に成長しています。



ふるさと米協定も視野に入れた「関西はすみ会」との協議（口羽をてごおする会）

③ コミュニティ活動と経済活動の「相互進化」

● 地元の「つながり力」が貴重な「マーケティング力」

コミュニティ活動が盛んになり、例えば安芸太田町のYUN（結）プロジェクトのように地域内外から大勢の方が参集されるようになると、活動の継続・発展のために自主財源の確保を求める声が高まります。基礎的な生活圏の地域運営をすべてボランティア活動で賄うことには無理があり、特に常駐型の事務局スタッフとなると、行政も含めその財源の安定確保が大きな課題となります。また、今後、地域への新規定住が急がれる中で、地域の所得を具体的に増やすことが重要な定住条件となるでしょう。これからは、コミュニティ活動と経済活動が、地元の人や自然、歴史のつながりを活かす中で、共に進化していくことが望まれます。つまり、それぞれの地元が持っている「つながり力」こそ、貴重な「マーケティング力」なのです。

新見市大佐大井野地域では、前述したように、地域の風土に根ざした特産品の販売に力を入れています。また、邑南町口羽地区では、前述の「ふるさと米協定」に見られるように、出身者という人のつながりに着目して安定的な販売ルートを開拓しつつあります。

● 地元に分散している資金、事務作業、資源をつなげて新たな経済循環を

同じく邑南町口羽地区においては、中山間地域等直接支払制度をはじめとする農業補助金に関わる事務代行支援の試行が始まっています。小規模・高齢化集落が増える中、各種の事業申請や報告そして会計事務の煩雑さのため、事業や活動に踏み出せない事例も増えてきました。これは、地域全体の活動資金確保にも大きな痛手です。そこで、集落や分野をまたがって事務や会計を支援するしくみや人材が地元であれば、地域全体の所得向上としても、そうした事務局スタッフの収入源としても、大きな経済効果となります。

また、山口市徳地串地区では、土地活用プログラムの一環として、外部人材も活用して、コミュニティの身近な資源である約300本にのぼる「ゆずの木マップ」が作成され、来年からは加工活用の試行が予定されています。こうしたコミュニティの中にある隠された資源を再発見し、経済活動につなげていく取組は、すべての産業おこしの出発点とも言えるものです。

（2）今後の方向性～共同研究機関（島根県中山間地域研究センター）の視点～

2年目を終えた各モデル地区のプログラム実践からは、次のような持続可能な地域運営に向けた方向性が見えてきています。

① 「地域のつながり本部」を創る～大切な事務局体制づくり～

各モデル地区で展開され始めているように、具体的なプログラム展開と運営体制の相互進化を継続的に実現するためには、やはりスタッフ常駐型の事務局体制が機能していることが極めて大事になっています。各地域において「地域のつながり本部」とも呼ぶべき事務局体制をしっかりと構築し、個々の活動を「孤軍奮闘」に終わらせることなく、「まとめ役、しかけ役、つなぎ役」といった役割分担も踏まえて、地域全体として無理のない運営体制と「連鎖反応」を各分野に広げていくことが望まれます。そうした地域の活動を全体としてつないでいく要（かなめ）がはっきりすると、地域外との連携や行政との協働についてもルートづくりが容易となり、促進されます（図1、図2）。

② 行政に期待される「大きなつなぎ役」～地域内外の橋渡し～

これから地域運営に発展性を持たせる上で重要な地域内活動と外部連携の相互進化については、行政の担う役割は、とても大きいものがあります。例えば、自治体の枠を超えて都市部と連携する時には、地元において何かの伝え手がある場合の方が少ないことから、中山間地域・都市地域双方のニーズや人材をつなぐコーディネイト機能を行政が意識して担っていくことが求められます。また、出身者と地域住民との連携についても、行政職員がつなぎ役を果たす中で、

信頼関係の醸成が大きく加速されます。

そして、行政は、そうして生まれた地元と都市の新たなつながりを、今後は地域への新規定住を誘導するチャンネルとしても育てていくといった積極性も持つべきでしょう。

●パートナーエリアを創り、複合的なつながりを

また、中山間地域における産業は、農林業にしても観光にしても小規模・分散型であり、「規模の利益」を目指して全国的な売り込みをかけることは難しい地域が多いと言えます。

そこで、ある程度マーケティングの対象となる地域を「パートナーエリア」として絞り、人の顔が見える「つながり」を醸成し、そこに多様な農産物やツーリズムメニューもできるだけ分野を横断して複合的に束ねて提供する「範囲の利益」を実現するような手法が今後は求められます。行政には、次に述べる経済事業組織とも連携して、そうした中山間地域と都市との共生エリアの「縁組み」を支援することが期待されています（図3）。

③多様な経済活動を横つなぎで支える
～地域マネジメント法人の設立～

●全国でも進む横断的な経済事業組織設立

今後は、新規定住者の所得確保のためにも、コミュニティ活動と経済活動の相互進化を地域全体として進めることが求められます。小規模な生産者・加工グループが分野ごと・集落ごとに点在している中山間地域の状況を考えると、域外マーケティングやPRあるいは出荷そして会計事務等を横断的に支える経済事業組織（地域マネジメント法人）の設立を検討することも各地域で必要と思われる。

●地域全体の「連結決算」を可能に

現在、全国の中山間地域の中でも先進的な地域では、地域住民が出資した株式会社やNPOといった形で、続々と地域マネジメント法人の設立がなされています。その背景は集落営農や農事組合法人の広域連携あるいは地元のガソリンスタンドの存続など様々ですが、地域や分野ごとに細かな縦割りでの経営や会計処理を行うことの限界を明確に認識し、会計や経営をまとめて担当する専任職員を採用する形態で出発しています。

こうした横断的な地域運営を経済活動面からサポートする地域マネジメント法人が機能すると、偏りがちな資金や人材、資源、空間を手薄になりがちな部門も含めて地域全体に行き渡らせる「連結決算」が可能となります。また、行政側も、地域における横つなぎ型の体制構築に呼応して、分野横断的な支援体制を強化することが必要となります（図3）。

④次世代定住に向けたプログラムの総合化

いま、中山間地域における最大の課題は、次世代の新規定住の早期実現です。2015年には、これまで主力世代として地域を支えてきた「昭和ひとけた世代」が全員80歳代になり、コミュニティ・産業・文化を継承する次世代の確保が急務となっています。これまで開発した各プログラムを共有した上で、各地域で次世代の新規定住を実現する体系的なプログラムとして総合化を進めることが求められています。

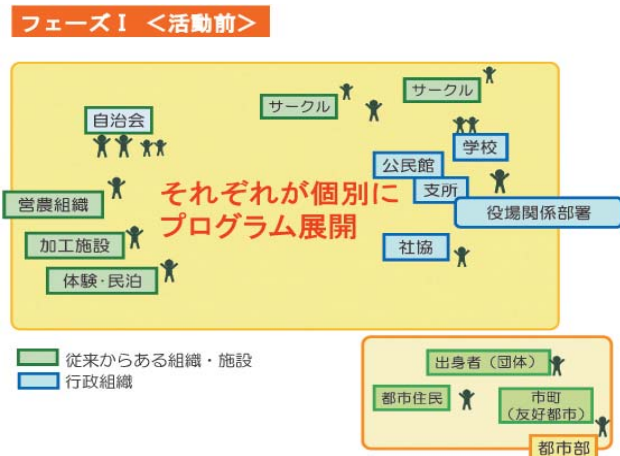


図1 従来からの個別型の地域活動

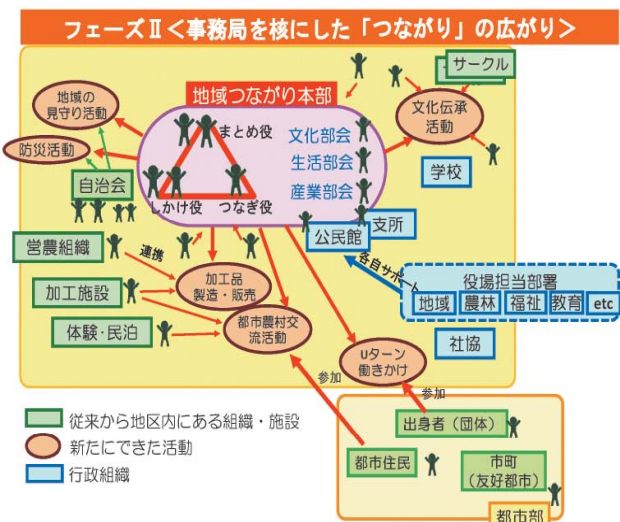


図2 「地域のつながり本部」を核にした「連鎖反応」

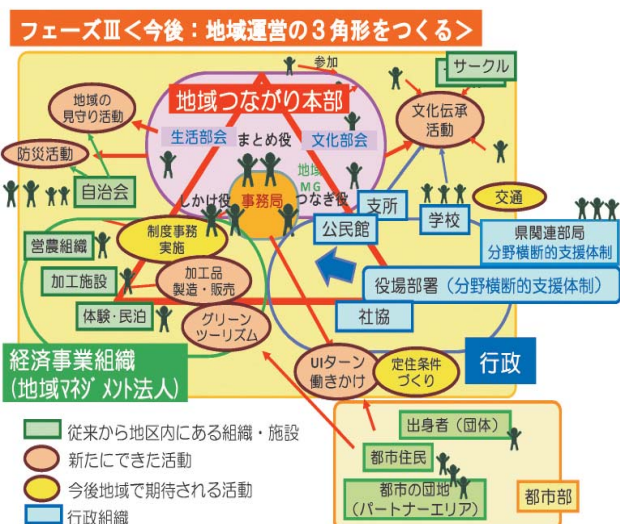


図3 今後の「地域運営の三角形」イメージ

* 中国地方中山間地域振興協議会の構成 *

当協議会は、中国地方5県の中山間地域対策担当課を構成員として中国地方知事会内に設置され、島根県中山間地域研究センターが共同研究機関として位置づけられています。

※図の担当課（室）は2011年4月1日現在です。



* 中国地方中山間地域振興協議会の取組概要 *

中山間地域における集落機能の低下、土地管理の空洞化、産業の衰退などの課題は、中国地方の県境横断的な課題であるとともに、広域的な事業展開が必要であることから、中国地方知事会の共同研究として取り組んでいます。

H10(1998)年	中国地方中山間地域集落の現状と対策のあり方	中山間地域における高齢者等に対する日常生活支援対策の研究
H11(1999)年		
H12(2000)年	中山間地域における今後の地域運営のあり方～「中山間地域等直接支払制度」の検証を通して	中国地方における地域作りネットワーク構築支援
H13(2001)年		
H14(2002)年		
H15(2003)年	中山間地域における新たな交通システム	
H16(2004)年	自立的なコミュニティ運営 共同事業＝「中国山地・研究連携シンポジウム」	
H17(2005)年	中山間地域の自立促進手法の開発 ー組織論・起業論・行政論ー 共同事業＝「中国5県バイオマスエネルギーフォーラム」	
H18(2006)～H20(2008)年	①空き家、農地、林地等の所有と管理に関わる課題集約とモデル整備 ②土地・地域資源を活用した新産業の構築 ③小規模高齢化集落の現状把握と持続可能な地域運営戦略・モデル構築 共同事業＝中山間地域から「持続可能な国のかたち」を考える全国シンポジウム	
H21(2009)年～	持続可能な地域社会のための現場活用プログラムの開発 ①集落を超えた基礎生活圏の運営プログラム ②集落危機緊急対応プログラム ③都市との共生プログラム ④土地活用プログラム ⑤改正過疎法・中山間地域等直接支払制度の現場活用プログラム	<ul style="list-style-type: none"> 現場活用プログラムのモデル実践・構築 プログラムの展開を担う人材育成と広域ネットワーク化

このガイドブックの内容は、協議会のホームページでもご覧いただけます。

<http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/chiikishinkokyogikai/>

中山間地域の情報や、本誌へのご意見などをお寄せください。

「私たちの地域はこういう状況だ」「地域の実情を踏まえてこのように考える」といった情報やご意見などがありましたら、下記までお知らせください。

事務局

(島根県地域振興部地域政策課)

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地
Tel. 0852-22-6449 Fax. 0852-22-6042
chiiki-seisaku@pref.shimane.lg.jp

共同研究機関

(島根県中山間地域研究センター地域研究スタッフ)

〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上島1207
Tel. 0854-76-3830 Fax. 0854-76-3758
chiiki-chusankan@pref.shimane.lg.jp